

第2期能登町創生総合戦略

令和6年 11 月(4版)

能 登 町

目 次

1. はじめに	1
__ 1－1 戦略策定の趣旨	1
__ 1－2 計画の期間	1
__ 1－3 検討体制	1
__ 1－4 人口ビジョンの位置づけ	1
2. 第1期総合戦略の検証	2
__ 2－1 人口の推移	2
__ 2－2 第1期総合戦略における数値目標の達成状況及び今後の課題	9
3. 基本的な考え方・今後の方向性	13
__ 3－1 地方創生をめぐる現状認識	13
__ 3－2 今後の方向性	16
__ 3－3 将来人口目標	19
4. 施策の基本的方向と具体的な施策	21
資料編	35

1. はじめに

1－1 戦略策定の趣旨

能登町の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 30（2018）年推計）によれば、2040 年（令和 22 年）には 8,648 人、2060 年（令和 42 年）には 4,256 人に減少すると予測されています。

国においては、地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。同法第 10 条において、市町村は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じた施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならないと規定しています。さらに、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」において、令和 2（2020）年度以降の第 2 期「総合戦略」の策定を進めることとされています。また、国の『第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」』（令和元（2019）年 12 月）において、「地方創生は、各地域が意欲と熱意を持ち、その地域の強みや魅力を活かした取組を自主的・主体的に行うことが重要であり、この取組を国が支援することが基本である。」と位置づけられており、人口減少を和らげるとともに地域内経済循環を実現し、人口減少に適応した地域づくりを進めることが求められています。

本町においても、平成 27（2015）年度に策定した「能登町創生総合戦略」（以下「第 1 期総合戦略」という。）の計画期間が令和元（2019）年度をもって満了を迎えることに伴い、地方創生の充実・強化に向け、切れ目ない取組を進めるため、第 2 期能登町創生総合戦略（以下「第 2 期総合戦略」という。）を策定するものです。

1－2 計画の期間

令和 2（2020）年度から令和 7（2025）年度までの 6 年間とします。

1－3 検討体制

第 2 期総合戦略の策定にあたっては、第 1 期総合戦略の効果検証や町民アンケート実施等により地域の実情の把握に努めるとともに、計画実施時における協働体制の確立に向け、地域住民、産業関連団体、教育関連団体、金融機関の代表者等で構成する「能登町創生総合戦略推進会議」を設置し、専門的かつ幅広い視点で協議を行いました。

また、能登町役場において着実な実施を行うため、関係各課の総合戦略担当が集う「能登町創生総合戦略推進ワーキンググループ」において実務者協議を行うとともに、町長を本部長とし各部門の責任者で構成する「能登町創生総合戦略推進本部」にて庁内合意を図る体制で進めました。

1－4 人口ビジョンの位置づけ

能登町創生人口ビジョン（以下「人口ビジョン」）は本町の総人口の将来展望を示すため平成 27（2015）年に策定しています。2015 年の総人口において、人口ビジョンの推計値（将来人口目標）と国勢調査（2015 年）の実績値に大きな乖離は無く、人口目標は長期的な設定であることから、第 2 期総合戦略の方向性及び施策を検討する上では人口ビジョンの将来人口目標を継続します。

2. 第1期総合戦略の検証

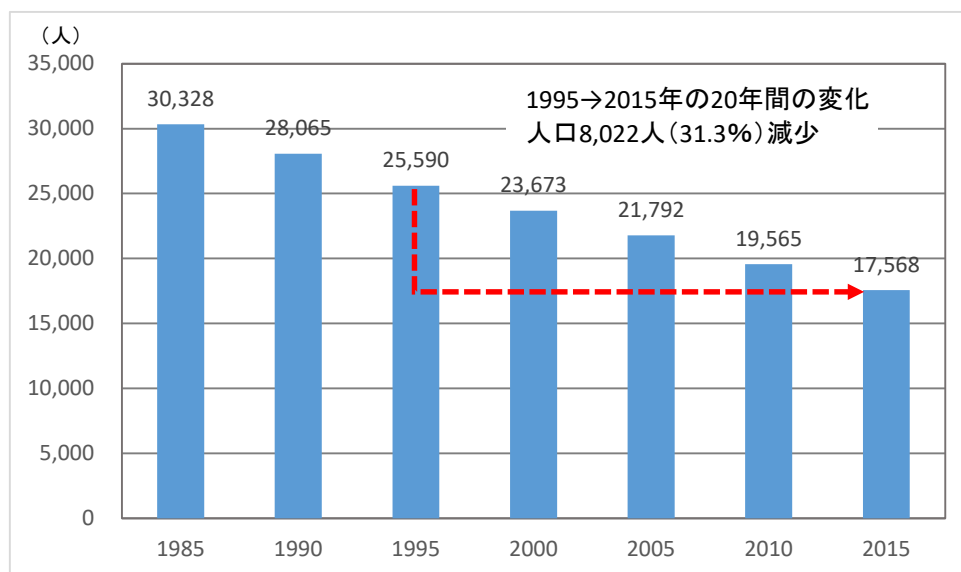
2-1 人口の推移

(1) 総人口・年齢区分別の人口

①総人口の推移

総人口は減少傾向が続いており、2015年国勢調査における人口は17,568人、1995年から2015年の20年間で8,022人(31.3%)の減少です。

図表 総人口の推移

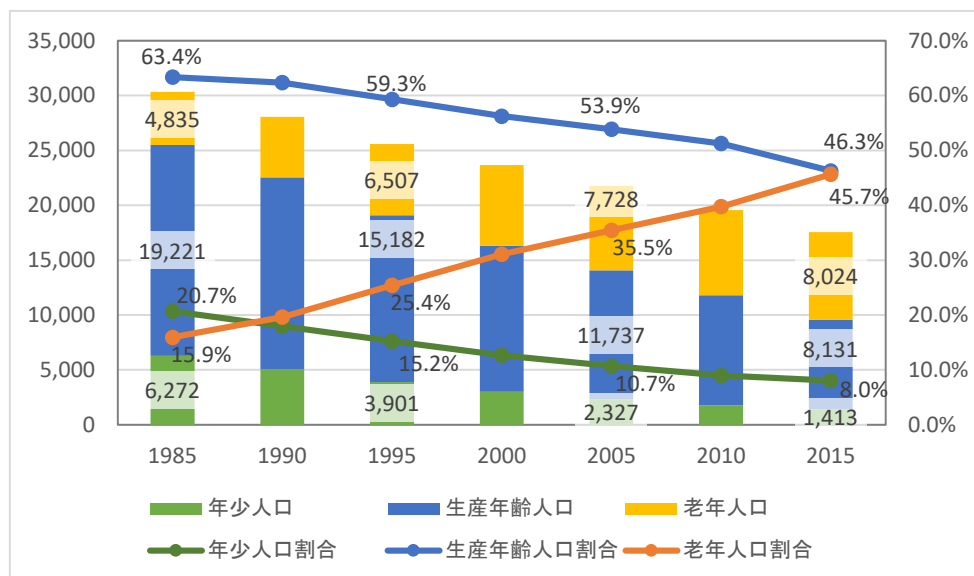


※出典：国勢調査

②人口推移（年齢3区分）

年少人口、生産年齢人口は減少が続き、一方、老年人口は増加しています。2015年、老年人口割合と生産年齢人口割合は同程度となっており、年少人口割合は8.0%と10%を下回りました。

図表 年齢3区分の人口推移



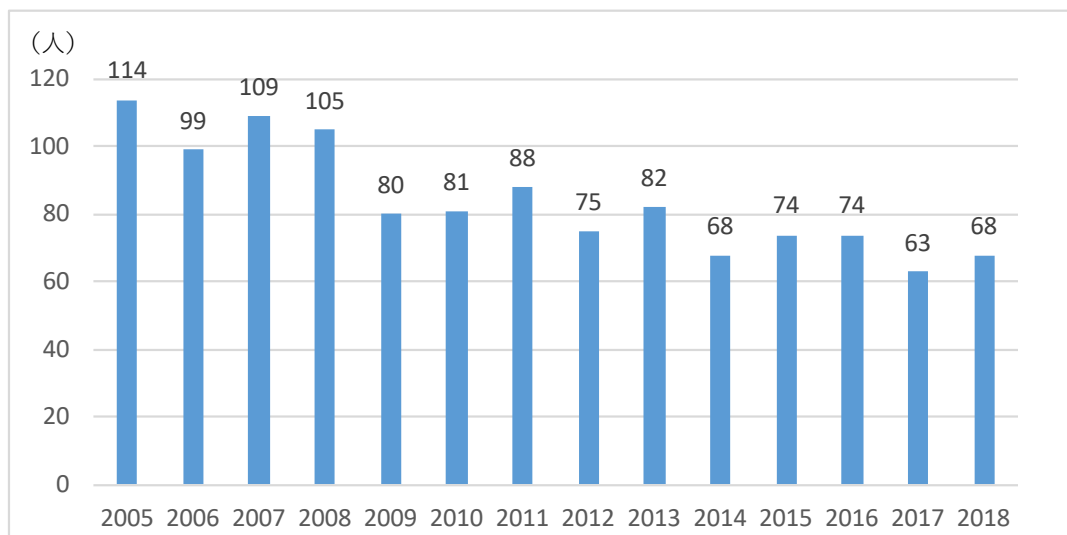
※出典：国勢調査

(2) 自然動態に関する推移

①出生数

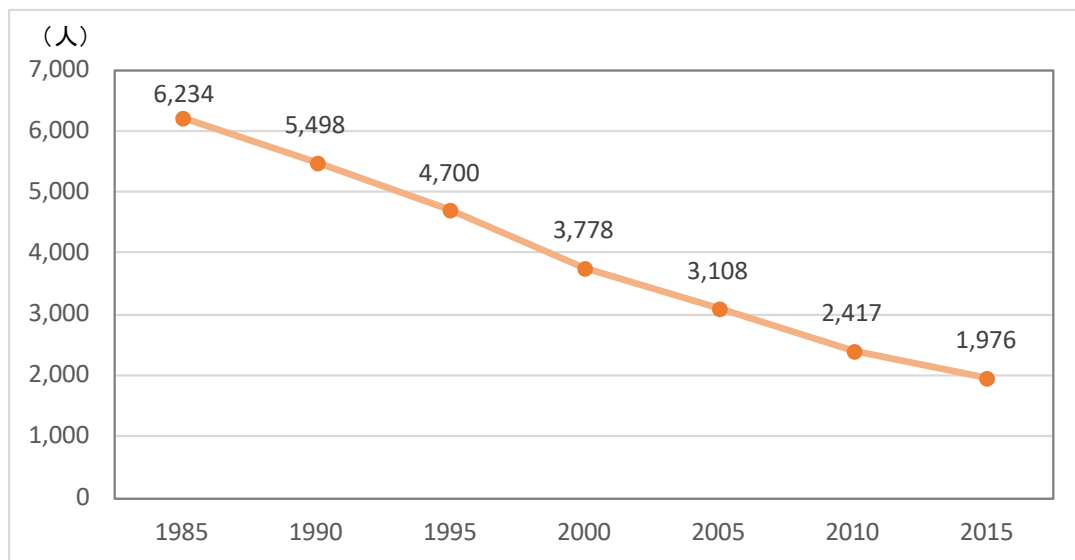
女性（15～49 歳）の人口は減少傾向にありますが、出生数は近年下げ止まり傾向がみられます。

図表 出生数の推移



※能登町住民基本台帳、各年度 4～3 月

図表 女性（15～49 歳）の人口の推移



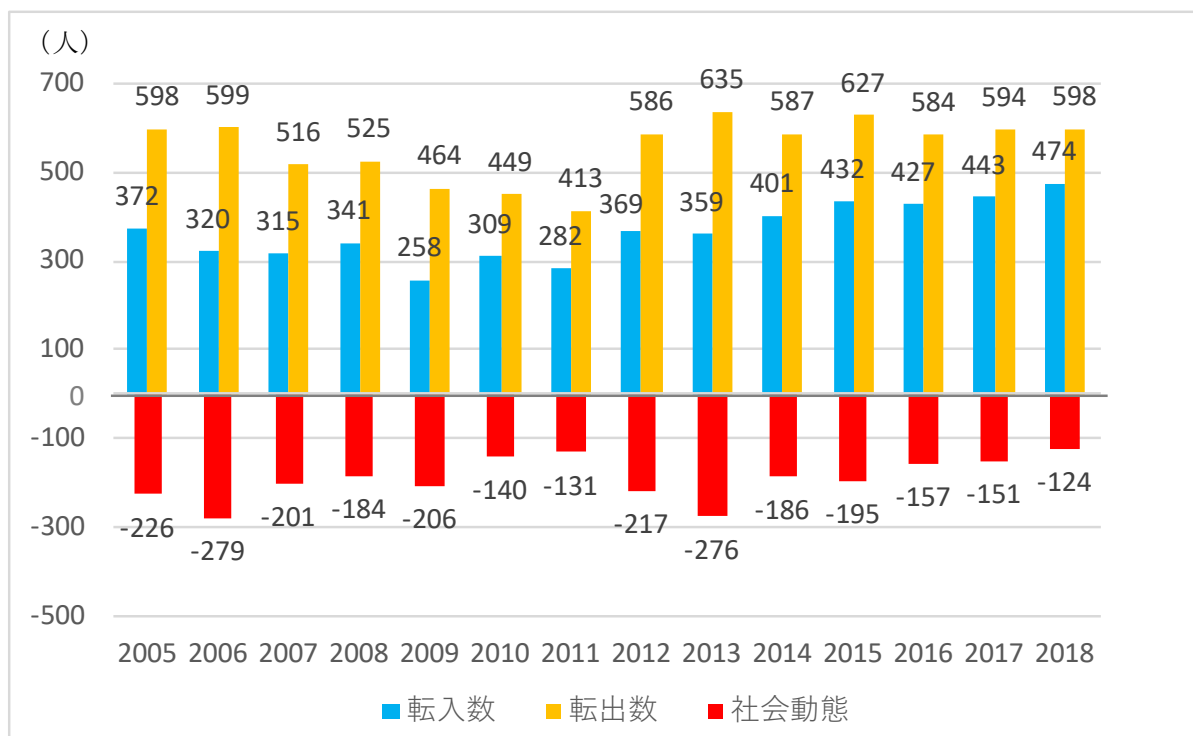
※国勢調査、15～49 歳は 5 歳階級において一般的に女性が出産可能な年齢

（３）社会動態に関する推移

①社会動態の推移

社会動態の推移をみると、近年は転入が増加しており、2013 年以降は改善傾向がみられます。

図表 社会動態（転入・転出）の推移



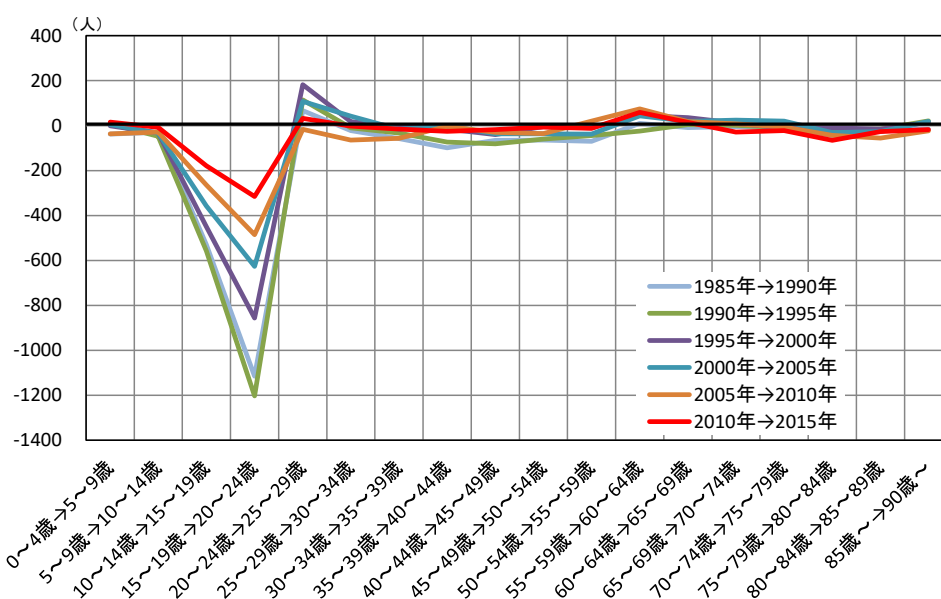
※能登町住民基本台帳、「その他記載」を転入に「その他削除」を転出に含む、各年度 4～3 月
 ただし 2012 年度 7 月の「その他記載」は法改正によるため除外している

② 5 歳階級別純移動数の状況

5 歳階級別の純移動^注数は、高等学校卒業時期を含む「15～19 歳→20～24 歳」の転出数が減少傾向にあるとともに、2010→2015 年において移動率は改善傾向がみられます。

これまで転入超過であった「20～24 歳→25～29 歳」は、2000 年以降に転入率が低下し 2005→2010 年において男女ともに転出超過になっています。なお、2010→2015 年は女性が再び転入超過になりました。

図表 5 歳階級別純移動数の状況



図表 15～29 歳における移動数・移動率の推移

年代	項目	性別	1980→ 1985 年	1985→ 1990 年	1990→ 1995 年	1995→ 2000 年	2000→ 2005 年	2005→ 2010 年	2010→ 2015 年
15～19 歳 → 20～24 歳	移動数(人)	男性	-613	-600	-703	-445	-335	-240	-109
		女性	-429	-515	-500	-411	-291	-245	-206
		計	-1,042	-1,115	-1,203	-856	-626	-485	-315
	基準年 15～19 歳 人口(人)	男性	1,081	977	1,054	827	629	488	349
		女性	921	887	840	725	531	403	359
		計	2,002	1,864	1,894	1,552	1,160	891	708
	移動率	男性	-56.7%	-61.4%	-66.7%	-53.8%	-53.3%	-49.2%	-31.2%
		女性	-46.6%	-58.1%	-59.5%	-56.7%	-54.8%	-60.8%	-57.4%
		計	-52.0%	-59.8%	-63.5%	-55.2%	-54.0%	-54.4%	-44.5%
20～24 歳 → 25～29 歳	移動数(人)	男性	124	20	61	99	51	-12	-7
		女性	181	47	54	83	57	-5	39
		計	305	67	115	182	108	-17	32
	基準年 20～24 歳 人口(人)	男性	648	464	373	347	380	293	247
		女性	574	491	371	339	313	239	157
		計	1,222	955	744	686	693	532	404
	移動率	男性	19.1%	4.3%	16.4%	28.5%	13.4%	-4.1%	-2.8%
		女性	31.5%	9.6%	14.6%	24.5%	18.2%	-2.1%	24.8%
		計	25.0%	7.0%	15.5%	26.5%	15.6%	-3.2%	7.9%

※RE S A S（地域経済分析システム）、総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

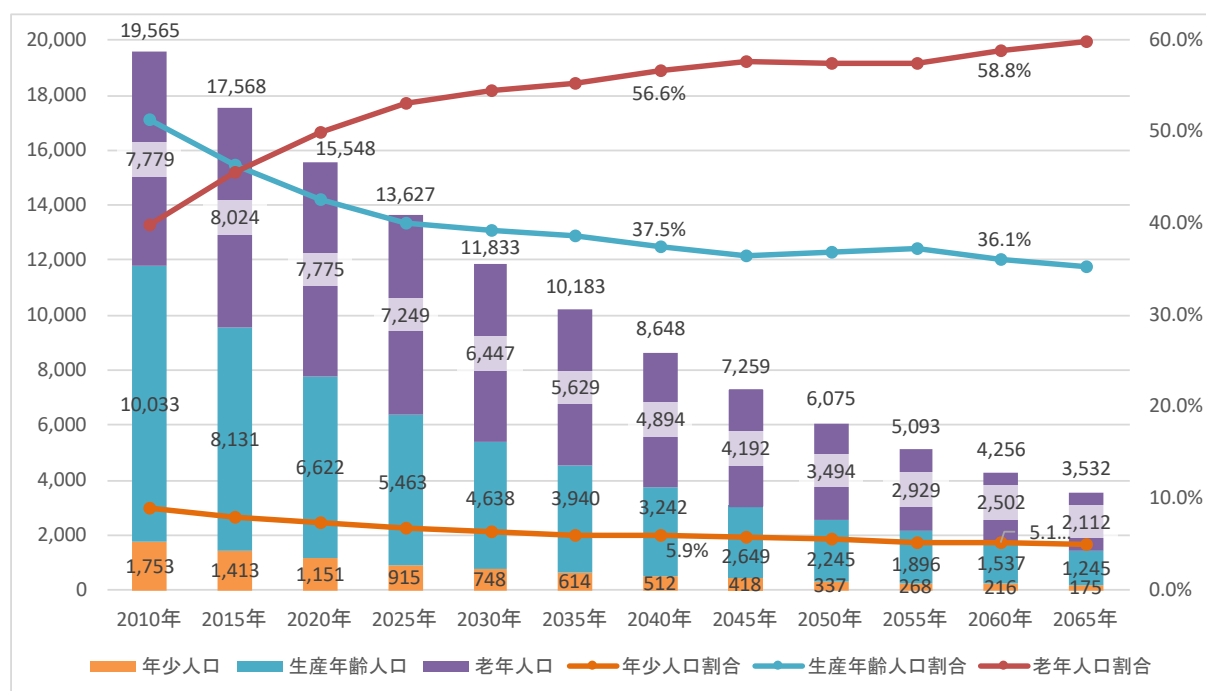
注）純移動：人口変動要因のうち、転入と転出による変動（出典：内閣府資料を編集）

(4) 将来推計人口（国）

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と記載）の「平成 30（2018）年推計」によると、能登町の総人口は 2040 年には 8,648 人、2060 年には 4,256 人に減少することが予測されています。「平成 25 年（2013）年推計」よりも減少率が大きくなっています

年齢 3 区分割合では、2040 年に年少人口 5.9%、生産年齢人口 37.5%、老年人口 56.6%となり、その後は割合の大きな変動はみられません。

図表 将来推計人口（国）



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

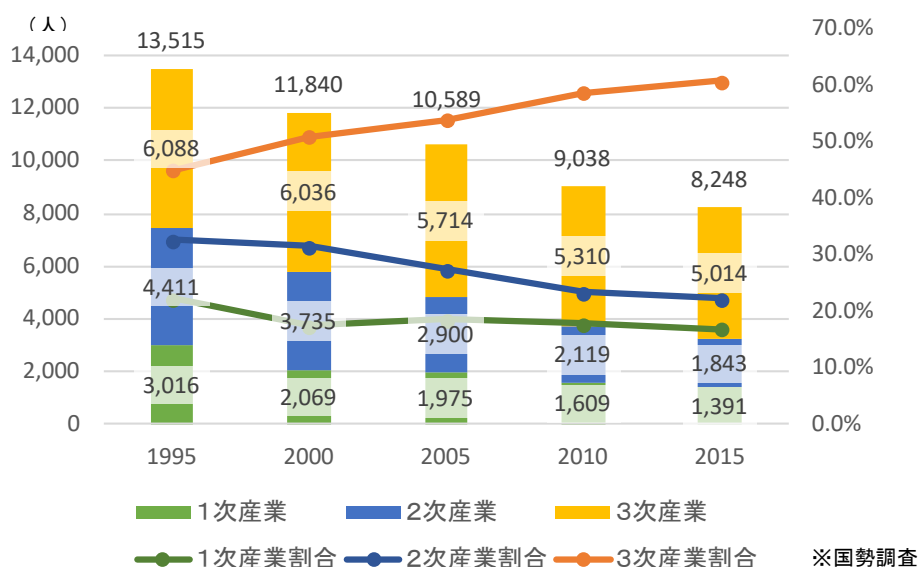
※2010 年、2015 年は国勢調査の人口、2020 年以降は将来推計人口

（５）就業者数の推移

①就業者数の推移

1次産業の就業者数は減少傾向が続くものの、町全体に占める割合は約2割であり近年横ばいです。3次産業の就業者の割合は増加傾向にあり6割に達していますが、一方、2次産業の就業者割合は減少が大きい状況です。

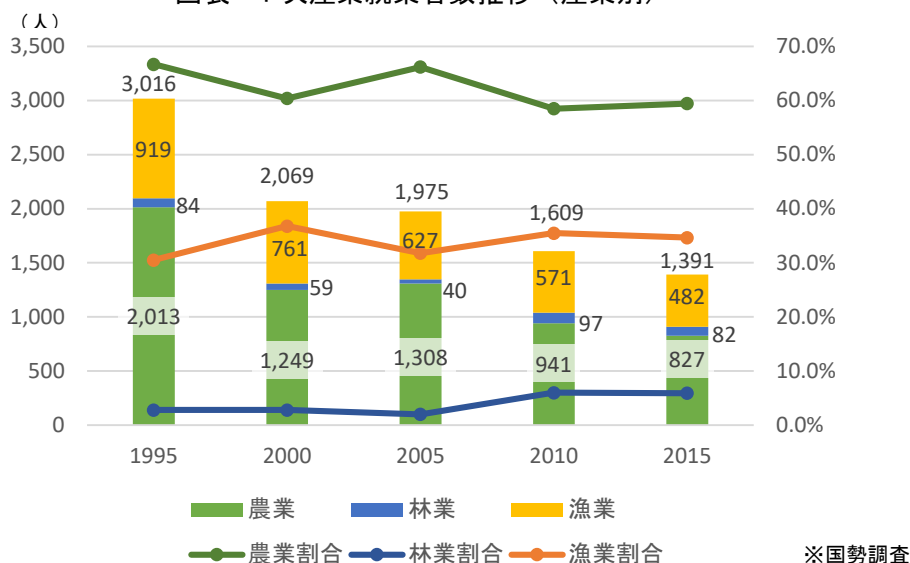
図表 就業者数の推移（産業大分類）



② 1次産業の就業者の推移

1次産業の就業者をみると、2015年において農業が827人、漁業が482人、林業が82人であり、農業、林業、漁業従事者の割合は近年大きな変化はみられません。

図表 1次産業就業者数推移（産業別）



（６）人口推移のまとめと課題

①総人口の推移と今後の見通し

能登町の総人口は減少傾向が続いており、1995 年から 2015 年の 20 年間で 8,022 人（31.3%）の減少です。

社人研の推計によると、今後も人口減少が続き、2040 年には 8,648 人、2060 年には 4,256 人に減少することが予測されており、人口減少対策が大きな課題です。

②年齢３区分割合の推移と今後の見通し

能登町では年少人口、生産年齢人口は減少し、老年人口は増加する傾向が長期的に続いており、2015 年において年少人口割合は 8.0%、生産年齢人口割合は 46.3%、老年人口割合は 45.7%と、高齢者が半数近くを占める人口構造になっています。

社人研の推計によると、今後もその傾向が続き、2040 年に年少人口割合 5.9%、生産年齢人口割合 37.5%、老年人口割合 56.6%となります。その後は割合の大きな変動はみられなくなります。

今後は、後期高齢者（75 歳以上）の人口割合が増えるため、介護や医療などの生活支援が必要な人の割合が高まることが予想されます。

③人口減少の原因

女性の人口（15～49 歳）は減少傾向にありますが、出生数は近年下げ止まりがみられます。

転入者は増加傾向がみられ、U I ターンの施策効果が現れていると考えられます。一方、転出の抑制は進んでおらず、第 1 期総合戦略の社会動態の改善は目標を下回っています。特に人口ビジョンで社会動態の改善を目指している若者世代（10 代後半から 20・30 代）に関しては、高校卒業時期を含む「15～19 歳→20～24 歳」の転出数が減少傾向にあるものの、これまで転入超過であった「20～24 歳→25～29 歳」は、2000 年以降転入率が低下し 2005→2010 年において男女ともに転出超過となり、2010→2015 年は、男性は転出超過のままですが、女性は再び転入超過になりました。社会動態の安定した改善が引き続き課題となっています。

2-2 第1期総合戦略における数値目標の達成状況及び今後の課題

(1) 戦略1「しごとづくり」に関する達成状況及び課題

1次産業の維持が一定程度実現しており、各数値目標は概ね達成しています。

具体的な施策に係るKPI^{注1}は概ね達成しており、取組は進捗していると考えられます。創業支援に関しては達成度が低いものの、助成を受けない創業も一定数確認されています。

農林水産業の「稼ぐ力」に係るKPIでは、ブランド米の展開、水産加工施設の活用、能登牛の出荷に関し堅調な成果が発現しており、今後の展開として1次産業の活性化を町内の全産業へ波及させていくことが課題といえます。

また、人口減少に応じて就業者数の減少が続くことから、創業支援や事業承継を推進するとともに、IoT^{注4}やAI^{注6}などの未来技術の活用やサテライトオフィス等の誘致により魅力的なしごとづくりを進めることが求められます。

【数値目標】

指標	基準値	目標値	現況値	達成度
農林水産業新規就業者数	—	2019年度までの 5年間で20人	累計41人 (2019.3.3時点)	205%
農産物販売金額	2010年 22億円	2020年 22億円を維持	23.2億円 (2017年)	105.5%
町内漁協支所販売取扱高	2014年度 30億円	2019年度 30億円を維持	28億円	93.3%

【KPI（重要業績評価指標）】

指標名	単位	基準値 (2014)	目標値 (2019)	実績値 (2018)	達成度 (2018)
①農林水産業の「稼ぐ力」を引き出し、その波及を全産業へ					
ブランド米作付け面積（実証圃）（累計）	ha	—	10	14	140.0%
大型冷凍庫・加工施設による（付加価値向上）低価格魚の使用量（年間）	トン	—	800	1,193	149.1%
能登牛出荷頭数（年間）	頭	275	600	608	101.3%
②時代の変化に適応した、事業承継、創業・起業等の支援					
創業支援事業による創業数（年間）	件	—	5	2	40.0%
産業育成・活性化支援事業の助成件数（開業・特産品開発等の支援）（年間）	件	3	5	6	120.0%
③能登町の伝統・地場産業を受け継ぐ人材の確保と育成					
Uターン者の農林水産業新規就業者数（累計）	人	—	10	25	250.0%
町内での農林水産業に関する技術向上・資格取得講習会の開催回数（累計）	回	—	10	12	120.0%

注1）KPI：重要業績評価指標（Key Performance Indicator）とは、目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標（出典：首相官邸webサイトを編集）

注4、6）15ページに注釈を記載

（２）戦略２ 交流人口・定住人口に関する達成状況及び課題

社会増減に関しては改善傾向にありますが目標を達成していません。新幹線金沢開業やのと里山空港の搭乗率が高く推移していることを受けて、宿泊者数は目標を達成しています。

具体的な施策に係るK P Iは約半数が未達成の状態です。交流人口に係る外国人入込客数は未達成であるものの増加傾向にあり、能登の里山里海、祭礼を基礎に据えた魅力あるツーリズムを推進することが求められます。

定住人口に係るK P Iでは、中学３年生の町に愛着を感じる割合が低下している点が懸念されます。また若者世代を増やす目標に対し20代・30代の転入が大きく増加していないことから、社会動態の改善を図ることが課題です。なお、「体験の家」に関しては、体験の家を移住者用の仮住まい（「仮住まいの家」）に使用するなどニーズに応じて、柔軟に活用していることから達成率が低くなっています。

【数値目標】

指標	基準値	目標値	現況値	達成度
人口動態における社会増減（年間）	2014年度 ▲177人	2019年度 ▲120人程度	2018年度 ▲124人	96.8%
町内宿泊者数（年間）	2014年 96千人	2019年 101千人	2018年 103千人	102.0%

【K P I（重要業績評価指標）】

指標名	単位	基準値 (2014)	目標値 (2019)	実績値 (2018)	達成度 (2018)
①能登町の魅力発信と体験による交流人口・能登町ファンの拡大					
能登町まちづくり合宿等助成金の利用件数（年間）	人泊	3,000	4,500	5,476	121.7%
外国人入込客数（年間）	人	3,000	4,500	2,689	59.8%
②地元能登町に対する誇りと愛着心の醸成					
中学３年生の町に愛着を感じる割合	%	81.4%	81.4%以上	66.7%	81.9%
③能登町へのＵＩターンの促進					
ＵＩターンや孫ターン希望者への相談窓口対応件数（年間）	件	—	40	113	282.5%
ふるさと定住住宅助成金のＵＩターン利用件数（年間）	件	3	5	7	140.0%
「体験の家」整備数（累計）	軒	2 (H27)	5	2	40.0%
「体験の家」の利用件数（年間）	件	—	40	13	32.5%

（３）戦略３ 結婚・出産・子育てに関する達成状況及び課題

出生数に関しては横ばいを維持していますが、目標達成には至っていません。これは、女性の人口減少が一因であると考えられます。一方、15歳から49歳の女性千人あたりの出生数は毎年の変動が大きいものの回復傾向がみられます。

具体的な施策に係るKPIは半数が未達成です。結婚に係る「能登町縁結び隊」支援による婚姻数は目標を達成しており、出生数にも効果があることから継続的な取組が必要です。

妊娠・出産に係るKPIでは産前・産後子育て応援ヘルパー派遣事業の利用が低調ですが、これは家族の支援が受けやすい地域特性によるものです。今後も保健師の訪問等で多様なニーズへの対応や支援制度全体のPRを進めていき、継続実施していきます。

子育てに係るKPIでは、ファミリーサポート事業の協力会員数が伸び悩んでいますが、現在の需要には対応しています。今後も病児・病後児保育への対応に向けて、協力会員を募りサポート体制を強化していきます。

【数値目標】

指標	基準値	目標値	現況値	達成度
出生数（年間）	2014年度 68人	2019年度 78人程度	2018年度 68人	87.2%
合計特殊出生率 （5年間平均）	2008～2012年 1.66	2018～2022年 1.74人	—	
※参考 15歳から49歳の 女性千人あたり出生数	2014年 24.2人/千人		2018年 29.8人/千人	

【KPI（重要業績評価指標）】

指標名	単位	基準値 (2014)	目標値 (2019)	実績値 (2018)	達成度 (2018)
① 出会いから結婚に繋がる支援					
「能登町縁結び隊」支援による婚姻数 （累計）	組	—	10	15	150.0%
② 安心して、心豊かに妊娠・出産できる環境づくり					
産前・産後子育て応援ヘルパー派遣事業延べ利用回数（年間）	回	—	120	20	16.7%
公共施設の簡易ベビーベッド設置数 （累計）	台	—	8	7	87.5%
③ 子育てしやすく、仕事と両立できる環境づくり					
ファミリーサポート事業の協力会員数	名	11	30	12	40.0%

（４）戦略４ 安心して暮らし続けられる「まち」に関する達成状況及び課題

住み続けたいと思う町民の割合は拡大し、目標を達成しています。

具体的な施策に係るK P I は 2 / 3 の指標において未達成です。

公民館特色ある活動数は目標を達成していないものの、各公民館の取組により住民間の交流につながっています。一方、人口減少を踏まえ、集落維持の方策に関し検討する時期を迎えていると考えられます。

元気で暮らせる支援に係るK P I では、検診等の受診率が伸び悩んでいます。町民同士の声掛けや情報発信の強化により受診率を高め、健康寿命の延伸を図るとともに、交流イベントやスポーツ活動の参加を通じた生きがいのづくりの推進が求められます。

【数値目標】

指標	基準値	目標値	現況値	達成度
住み続けたいと思う町民の割合	2015 年度 62.8%	2019 年度 62.8%以上	69.4%	110.5%

【K P I（重要業績評価指標）】

指標名	単位	基準値 (2014)	目標値 (2019)	実績値 (2018)	達成度 (2018)
① 安心して暮らせる集落機能の維持と地域活動の推進					
自主防災組織率	%	56.4%	75.0%	65.8%	87.7%
公民館特色ある活動事業数（年間）	件	16	20	15	75.0%
② 元気で暮らせる支援					
特定健康診査の受診率（国民健康保険）	%	41.6	60	43.9	73.2%
がん検診の受診率（胃・肺・大腸・子宮・乳）	%	10.7～ 21.7	25	18.5	74.0%
傾聴ボランティア登録者数	人	23	50	26	52.0%
高齢者交流会の団体数	団体	44	50	53	106.0%

3. 基本的な考え方・今後の方向性

3-1 地方創生をめぐる現状認識

人口の推移及び第1期総合戦略における達成状況、今後の課題を踏まえ第2期総合戦略における基本的な考え方を整理します。

(1) 地方創生をめぐる現状認識

第1期総合戦略の取組に関しては、1次産業の活性化、交流人口の増大、出生数の回復、転入者の増加、町民の定住意向等に効果がみられるものの、人口減少・少子高齢化を社人研の人口推計より緩和し、人口構造の安定化を図るための社会動態の目標は達成できておらず、継続的かつ効果的な取組が必要です。

① 人口減少・少子高齢化

総人口は減少傾向が続いており、人口構造では年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口の増加傾向が長期的に続いています。社人研の推計によると、今後もこの傾向が続き、2040年には8,648人、2060年には4,256人に減少し、2040年の人口構造は年少人口割合5.9%、生産年齢人口割合37.5%、老年人口割合56.6%となることが予想されています。

人口減少・少子高齢化により、次の3点の影響が主に懸念されます。第1に人口減少により同じライフステージの人が少なくなります。これにより、複数の小中学校の維持が難しくなる、部活動等が限定される、結婚相手が少なくなる、労働者の減少や後継者が不足する等の事態が予想されます。第2に過疎化が進み、一人あたりの距離や空間が広がります。これにより集落の維持が困難になる（草刈り、用水路の管理、祭礼等）、買物客が減り商売が成立しにくくなる、公共サービス（窓口、バス、医療、介護）が非効率になり、一人あたりのインフラ費用が増大する等の事態が予想されます。第3に高齢化により人口構造の質が変わります。これにより生活支援が必要な人の割合が増える、介護や医療を支える人が不足する等の事態が予想されます。

以上の影響が急激に進むことにより地域社会の持続性が損なわれることから、若者世代の社会動態の改善を目指し、中期的な人口構造の安定化を図ることが求められます。

② 地域経済・雇用

世界農業遺産（GIAHS）^{注1}に認定された自然環境を活かし、水産加工施設の活用、能登牛の出荷に関し成果が発現していますが、町内の就業者数は減少傾向が続いています。人口減少により地域社会の担い手が減少するだけでなく、消費市場が縮小し地域経済の先細りにつながり、さらに人口減少を加速させる負のスパイラルが懸念されます。

若者世代の定住を促進するためには、能登町で生まれ育った人がUターンを考える際や、関係人口となった人がIターンを検討する際において、職種や収入の面でニーズに見合う就職先の存在が重要であり、魅力的な雇用の創出が求められます。

③ まちづくり・生活

生活の基礎単位である「集落」は、生活を支え合う相互扶助機能、農林漁業等において共同で

作業する生産補完機能、農林地や景観等を共同管理する資源管理機能を有しています。しかし、集落を構成する住民の減少、少子高齢化により集落の将来的な存続が危ぶまれています。

また、ひとり暮らしの高齢者をはじめ生活支援が必要な人の増加が予想されており、健康寿命の延伸により自立期間が長い人を増やすとともに、生活支援体制の確立が求められます。

（２）新たに取り入れる視点

国が定める第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元（2019）年 12 月）を参考に、本町において新しい時代の流れを新たに取り入れる視点を整理します。

①関係人口を地域の力にしていく

「関係人口」とは、地域外から地域の祭りに毎年参加し運営にも携わる人、副業・兼業で週末に地域の企業・NPOで働く人、趣味やスポーツで定期的に地域に滞在する人など、地域に多様な形で関わる人たちのことです。

関係人口は、その地域の担い手として活躍することにとどまらず、地域住民との交流がイノベーション（新たな価値を生むことなど）、内発的発展につながるほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待されます。

②Society5.0^{注2}の実現

2020 年の 5 G サービス^{注3}の開始等、Society5.0 の実現に向けた技術は、自動化により人手不足を解消することができるとともに、地理的・時間的制約を克服することが可能となります。例えば、自動走行を含めた便利な移動・物流サービス、オンライン医療や I o T^{注4}を活用した見守りサービス等により、高齢者も含め、利便性の高い生活を実現し、地域コミュニティの活力を高めることができると考えられています。

③持続可能な開発目標（SDGs）^{注5}の推進

持続可能な開発目標（SDGs）は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された 2030 年を期限とする国際社会全体の開発目標であり、政府及び各ステークホルダーは各種計画や戦略、方針の策定にあたり SDGs を主流化することが国の指針において定められています。

SDGs は、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものです。

※本戦略において具体的な施策毎に関連する SDGs のゴールを示し、全体最適化や地域課題解決の加速化を図ります。なお、17 の開発目標に関しては資料編に内容を掲載します。

注 1）世界農業遺産（G I A H S, Globally Important Agricultural Heritage Systems）：グローバル化、環境悪化、人口増加の影響により衰退の途にある伝統的な農業や文化、土地景観の保全と持続的な利用を図ることを目的に、国際連合食糧農業機関（FAO）が 2002 年に開始したプロジェクト。伝統的な農業や土地利用のみならず、生態系や土地景観、習慣、伝統文化など農業に関連する文化的な要素も含め、世界的に重要な農業地域を次世代へ継承していくことを目指す。2011 年 6 月、石川県能登半島に広がる「能登の里山里海」が、

日本で初めて世界農業遺産に認定された。(出典：農林水産省資料を編集)

注2) Society5.0：科学技術イノベーションにより、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。I o T（Internet of Things）で人とモノがつながる、人工知能（A I）により必要な情報が必要な時に提供される、ロボットや自動走行車などの技術で人の可能性が広がるなど、未来技術の応用により新たな価値を創造する社会。(出典：内閣府資料を編集)

注3) 5 Gサービス：第5世代移動通信システム。A I^{注6}、I o T時代のI C T^{注7}基盤であり、現在の移動通信システム（4 G）と比べ、超高速（現在の約100倍）、超低遅延（タイムラグが現在の約1/10）、多数同時接続（自宅内の約100個の端末等が接続可能）が特性。2020年より運用を開始する。(出典：総務省資料を編集)

注4) I o T（Internet of Things）：自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す方式(出典：平成27（2015）年版情報通信白書を編集)

注5) S D G s（持続可能な開発目標）：2015年に国連が採択した先進国を含む国際社会全体の2030年に向けた環境・経済・社会についてのゴールであり、17のゴールと169のターゲットで構成されている。(出典：国連資料を編集)

注6) A I（人工知能）：知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術。現在「ビッグデータ」と呼ばれているような大量のデータを用いることで人工知能（A I）自身が知識を獲得する「機械学習」が実用化されている。次いで知識を定義する要素を人工知能（A I）が自ら習得するディープラーニング（深層学習や特徴表現学習とも呼ばれる）が登場しており、実用化の取組が盛んになっている。(出典：平成28（2016）年版情報通信白書を編集)

注7) I C T（Information and Communications Technology）：情報通信技術、1990年代半ばからのインターネットと携帯電話の急激な普及により、国境を越えた情報通信ネットワークの形成が進み、さらにスマートフォンが世界的に普及した結果、人々の意識や行動の範囲が時間や場所を超えて世界的な広がりを持つことになり、世界中で様々な変化、成長、進歩の機会が拡大している。(出典：平成30（2018）年版情報通信白書を編集)

3-2 今後の方向性

(1) 基本理念（目指す姿）

若者が集い 能登の暮らしを受け継ぐまち

本町は、日本で初めて世界農業遺産（G I A H S）として認定された「能登の里山里海」を有し、日本遺産に認定された「キリコ祭り」、ユネスコの無形文化遺産に記載された「奥能登のあえのこと」、「能登のアマメハギ」に代表されるように、豊かな自然環境とそれを背景とする生業、地域文化、美しい景観が地域資源の根幹であると考えられます。

町民が誇りと幸福感のある暮らし、農林水産業を中心とする産業連関の強化、イノベーションの継続的な創出による地域産業の競争力強化、課題解決型人材^{注1}や企業との協働・共創による関係人口の創出、農家民宿群「春蘭の里」を成功モデルとする里山里海ツーリズムの推進、町と民間組織の協働による定住支援、企業版ふるさと納税による新たな資金の流れづくり等を進め、「若者」の定住・U I ターンを促進し、「能登の暮らしを受け継ぐまち」を創ることが本戦略の目指す姿です。

(2) 戦略推進の視点

①人口構造の改善

豊かな地域資源を町民が学び理解することに取り組み、誇りと幸福感のある暮らしの中で、町外の人との交流を活性化し、関係人口への発展を図ることにより、能登町で暮らす「ひと」の流れをつくります。

具体的には、人口減少・少子高齢化が日本で最も早いペースで進む地域であることを活かし、地域課題解決を志向する人材、企業、大学等との関係構築を進めます。このようにして生まれる結びつきの強い関係人口の創出により、産業の発展、人口構造の安定化、集落の維持などを推進します。特に、関係人口の移住・定住への展開に関しては、町と民間組織の協働による「能登町定住促進協議会」の窓口機能、支援機能を活かし、能登町への転入を強化します。

さらに関係人口の創出を基に、企業版ふるさと納税を導入し、資金の流れを生み出すことにより、地方創生プロジェクトの総合的な推進を加速します。

②能登資本の継承

「能登の里山里海」に育まれた農林水産業は、高齢化や担い手不足による就業者数の減少が課題ですが、本町の産業の柱と位置づけ、Society5.0の推進による未来技術や地域資源を活用したイノベーションの創出、商品・サービスの高付加価値化、課題解決型人材との連携強化等による産業振興に取り組みます。

さらに、農林水産業の活性化が波及し町内の産業全体が発展することを目指し、販売拠点の強化、6次産業化、観光産業との連携を進め、地域経済循環の拡大を推進します。

以上の振興策を実施するため、関係機関が連携し地元企業の経営改善、資金確保、創業、事業

承継等を支援する体制強化を図ります。

③暮らしの再構築

若い世代の希望に叶う結婚・出産・子育ての環境を充実させることにより、安心して出産・子育てができるまちを目指します。

また、現役世代が能登で暮らしと仕事にやりがいや充実を感じる一方で、家庭、地域、自己啓発の時間を持てるようワーク・ライフ・バランスの確立を促進します。

地域住民が暮らし続けるためには、日常生活圏の維持が重要です。人口減少・少子高齢化が進行する中で、町と民間組織が連携し、暮らしの再構築を図りながら集落機能を維持するとともに、防災力、安全安心の構築、公共施設等インフラの適正管理、健康・いきがいくつくりを推進し、持続性の高いまちづくりを進めます。

④多様なひとびとによる協働・共創

第2期総合戦略の推進にあたっては、行政機関の力だけではなく、商工会、農協、漁協、金融機関等の産業団体、町会区長会、婦人団体、PTA等の住民組織、大学連携や個人・企業のプロボノ活動等の関係人口など、多様なひとびとが協働・共創^{注2}し、地方創生を実施することにより、総合的な展開を図り大きな効果を生み出すことを狙います。

また、本町では「のと未来会議」に代表されるように対話を重視する協働・共創型まちづくりを推進しており、第2期総合戦略の推進においても様々な対話の場を設け、多様なひとびとが主体的に取り組むプロセスを構築していきます。さらに、そのプロセスを通じて、地方創生を実現する人材の育成にも併せて取り組んでいきます。

注1) 課題解決型人材：地域の課題を共有し、解決方法を検討するとともに、未来技術等の活用により課題解決に向けた取組を実践する人材（出典：首相官邸資料等を編集）

注2) 共創：異なる立場や業種の人・団体が協力して、新たな商品・サービスや価値観などをつくり出すこと（出典：デジタル大辞泉）



このまま人口が減ると、まちはどうなるの？

人口減少・少子高齢化の進展 国の推計※による20年後(2040年)の人口構造

- 総人口は 8,648 人・・・2015 年の約半分になります。
- 0～4 歳は 141 人・・・2015 年の 4 割になり、1 学年の人数は 28 人です。
- 15～64 歳は 3,242 人・・・生産年齢人口は 2015 年の 4 割になり、全体の 37%です。
- 65 歳以上は 4,894 人・・・高齢者は 2015 年の 6 割になりますが、全体の 57%です。
- 90 歳以上は 884 人・・・90 歳以上は 2015 年の 1.6 倍に増え、全体の 10%です。

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

人口構造の変化は、まちにどのような影響を及ぼすのか

- 人口減少により、同じライフステージの人が少なくなります
例えば、複数の小中学校の維持が難しくなる、部活動・サークル活動が限定される、結婚相手が少ない、労働者が減り後継者が不足する、地域の経済が縮小する
- 過疎化により、一人あたりの距離や空間が広がります
例えば、集落の維持が困難になる（草刈り、用水路の管理、祭礼等）、買物客が減り商売が成立しにくくなる、公共サービス（窓口、バス、医療、介護）が非効率になる、一人あたりのインフラ費用が増大
- 高齢化により人口構造の質が変わります
例えば、生活支援が必要な人の割合が増える、介護や医療を支える人が不足する

3-3 将来人口目標

(1) 将来人口目標の考え方

人口ビジョンは、本町の総人口の将来展望を示すため平成 27 (2015) 年に策定しています。2015 年の総人口において、人口ビジョンの推計値 (将来人口目標) と国勢調査 (2015 年) の実績値に大きな乖離は無く、人口目標は長期的な設定であることから、第 2 期総合戦略の方向性及び施策を検討する上では人口ビジョンの将来人口目標を継続します。

人口ビジョンは、2040 年 (令和 22 年) の人口目標を約 10,000 人、高齢化率約 50%、2060 年 (令和 42 年) の人口目標を約 6,500 人、高齢化率約 40%としており、人口構造の若返りを目指しています。

2040 年 (令和 22 年) の人口目標を 約 10,000 人 高齢化率約 50%

2060 年 (令和 42 年) の人口目標を 約 6,500 人 高齢化率約 40%

(2) 出生率、純移動率の目標

人口ビジョンにおける出生率、純移動率の目標は以下の通りです。

【出生率の目標】

●出生率を結婚・出産・子育ての環境整備により向上

- ・合計特殊出生率を 2040 年までに 2.07 に上げます。

【純移動率 (人口に対する転入転出割合) の目標】

●若者世代 (20 代、30 代) の純移動率を、人材育成としごとづくりを柱に改善

- ・20 代、30 代の転入を 2030 年までに促進します。

●子供 (14 歳まで) の純移動率を子育て環境整備、地域力の向上により改善

- ・子供 (概ね 14 歳まで) に関し、2030 年までに純移動率の均衡を図ります。

●その他の年代において、転出超過の年齢階層の転出を抑制

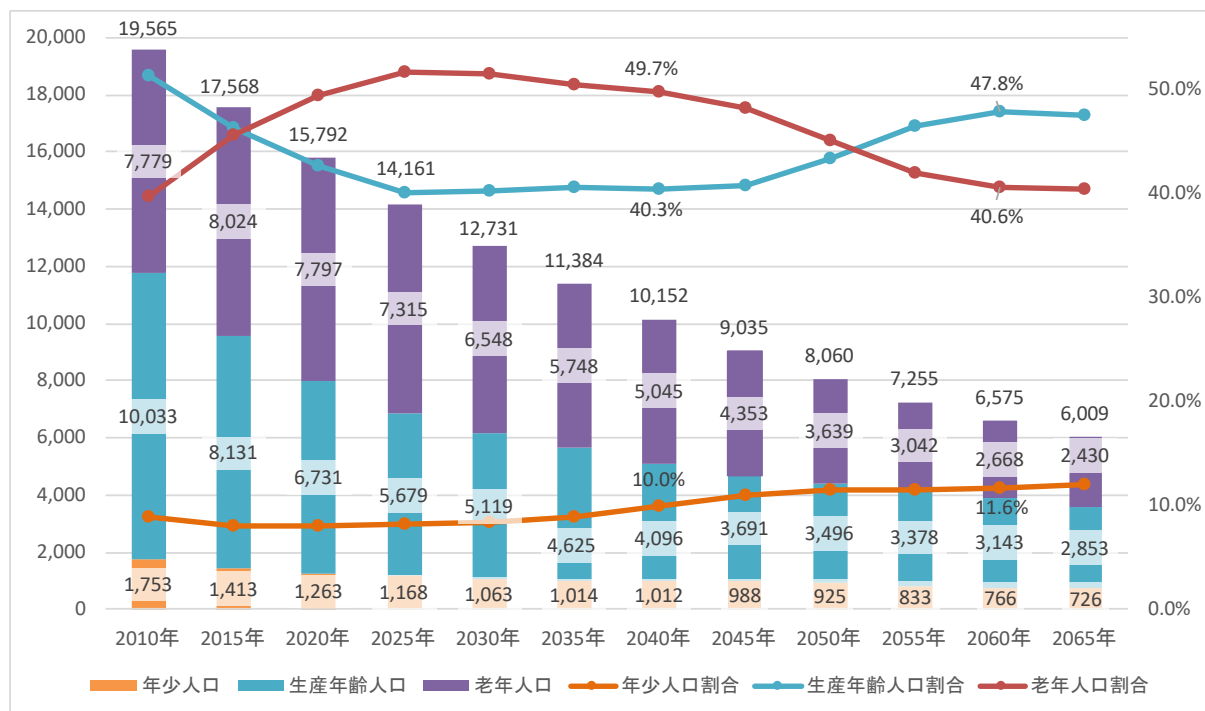
- ・上記以外の転出超過の年齢階層について、2030 年までに転出超過率の半減を図ります。

（３）将来人口目標の推移

人口ビジョンに基づく総人口は2040年に10,152人（2015年比、▲7,416人、▲42%）、2060年に6,575人（2015年比、▲10,993人、▲63%）です。

高齢化率（65歳以上の比率）は、2040年で約5割、2060年で約4割となり、高齢化の抑制と人口構造の若返りが進みます。

図表 能登町の将来人口目標



※2010年、2015年は国勢調査の人口、2020年以降は将来人口目標設定値

4. 施策の基本的方向と具体的な施策

戦略1 能登の里山里海を活かし、 人材の育成と安定した雇用ができる「しごと」をつくる

基本的方向

能登町は、日本で初めて世界農業遺産として認定された「能登の里山里海」を有し、ここで育まれた農林水産業は、生産波及の大きい基幹産業です。しかし、就業者の高齢化や減少、担い手不足が課題となっています。農林水産業の衰退は、里山里海自体の持続可能性を低下させる懸念があります。また、企業、事業所において後継者が不在であり、事業承継が危ぶまれるケースがあり、生業の継承も課題です。

そこで、町内の農林水産業と商工業等の連携を図るとともに、Society5.0の推進による未来技術や地域資源を活用したイノベーションの創出、商品・サービスの高付加価値化等により、能登のしごと、生業が継承されるまちを目指します。

また、人口減少・少子高齢化が日本で最も早いペースで進む地域であることを活かし、地域課題解決を志向する人材（課題解決型人材）を誘致し、共創関係を構築するとともに、町内の人材育成を進めます。加えて、当町における新たな「しごと」のスタイルを確立します。

数値目標

指 標	現状値	目標値
農林水産業新規就業者数（累計） （生産年齢人口千人あたり）	2015～2019年度 6.5人 $51人^{※1} \div 7.756千人^{※2}$	2020～2025年度 6.8人 ^{※6}
農業産出額 （農業就業者1人あたり）	2017年度 281万円 $23.2億円^{※3} \div 827人^{※4}$	2025年度 295万円 ^{※6}
町内漁協支所販売取扱高 （漁業就業者1人あたり）	2018年度 581万円 $28.0億円^{※5} \div 482人^{※4}$	2025年度 現状維持 ^{※7}

※1：2015.4～2019.3の累計（41人）から5年間の人数を推計 ※2：2020.3.1の15～64歳人口

※3：2017年数値 ※4：国勢調査（2015年） ※5：農林水産課調べ

※6：5%の増加を目指す ※7：イカ漁に関し外部要因が大きいことを考慮し現状維持を目指す

具体的な施策

①農林水産業の稼ぐ力を強化し、産業全体の発展を図る

若者世代が就業し自分らしく働くことができる農林水産業の実現を目指します。そのため、IoT等の未来技術を活用し、ハウス栽培の温度管理、ドローンを用いた農薬散布や作物・水産資源管理を実現するなど作業の効率化や省力化につながるスマート農林水産業^{注1}を進めます。

また、域内6次産業化を推進し、農林漁業者と町内の中小企業の連携強化による生産と加工、流通・販売の一体化を進め、付加価値を高める

関連するSDGsのゴール



とともに地域経済循環率の向上を図り、産業全体の発展につなげます。このため、地元のスーパー等における地場産品取扱の推進、道の駅等による特産品の販売強化、観光と連携した飲食店・宿泊施設における地産地消の促進、食品加工業の振興等に取り組みます。

その際、町内にはない専門的なノウハウを持つ企業や人材を誘致し、町内の人材との共創を推進することにより、効果を高めていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値	目標値
「認定農業者」新規認定数	2015～2019 年度 19 人	2025 年度 現状維持※ ¹
能登牛出荷頭数	2018 年度 608 頭	2025 年度 1,000 頭※ ²
水産物鮮度保持施設・加工処理施設による （付加価値向上）低価格魚の使用量	2018 年度 1193 トン	2025 年度 現状維持

※¹：認定新規就農者、法人化、事業承継を含む ※²：県の目標 1500 頭の 2/3 を担う

＜主な事業・取組＞

- ・鳥獣被害防止対策事業
- ・農業生産振興対策事業
- ・農業振興作物産地強化促進事業
- ・担い手育成農業機械整備支援事業
- ・農業次世代人材投資事業
- ・担い手育成型スマート農業推進事業
- ・中山間地域等直接支払事業
- ・能登牛生産体制整備事業（（肥育舎・堆肥舎の整備、環境対策強化等）
- ・能登牛PR振興事業
- ・緩衝帯整備事業
- ・里山木の駅プロジェクト
- ・漁業生産基盤促進事業
- ・養殖業促進事業
- ・いか釣り漁業経営資金緊急対策事業
- ・水産物鮮度保持施設・加工処理施設の運営
- ・トキ放鳥受入推進事業【戦略2掲載】

注1）スマート農林水産業：機械メーカーやIT企業等と農林水産業の生産者が連携し、ロボット、AI、IoT、ドローン等の技術を応用し生産性を高める農林水産業。（出典：農林水産省資料を編集）

②里山里海と「しごと」をつなぐ

能登町で育つ子供達には、幼少の頃から里山里海に触れる体験を増やすとともに、町内の「しごと」を知る機会を様々な形で設けることにより、故郷で働くイメージ喚起を進めます。

また、創業や起業の機会拡大を目指し、技術指導や創業を支援する人材とのマッチングを図ります。その中で、「継業（地域の事業を承継）」、「移業（移住者の仕事の持込）」、「多業（複数の仕事の組合せ）」等、新たな「しごと」のスタイルを推進します。

加えて、事業承継・技術承継・世代交代を推進し、必要に応じて商工会や金融機関と連携し事業譲渡やM&Aの支援を行い、町内の事業の持続性を高めます。

これらの取組を進めるためには、継続的な人材育成が重要です。域内外の課題解決型人材との共創関係等を活かし、町内の人材やU I ターン者に対する学習機会を創出し、地域資源を活用したビジネスに取り組む担い手の育成・確保を進めます。

関連するSDGsのゴール



【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値	目標値
創業数（累計）	2016～2018 年度 12 件	2020～2025 年度 20 件
町内での農林水産業に関する技術向上・資格取得講習会の開催回数（累計）	2018 年度 4 回	2020～2025 年度 20 回※ ¹

※ 1：継続的な取組となるため第 1 期総合戦略の目標値とする

<主な事業・取組>

- ・郷土愛を深め、ふるさとに誇りを持てる実践教育（海洋教育など）【戦略 2 掲載】
- ・新規就業者に向けた情報発信や人材の確保への取組
- ・創業支援事業計画による創業支援（商工会や金融機関と連携）
- ・地域資源活用ビジネス支援事業
- ・沿岸沖合漁船員就業対策事業
- ・農林水産業に関する技術向上や資格取得講習会の町内開催支援
- ・能登町第 1 次産業 U・I ターン支援事業
- ・新人・再就職介護従事者就業支援給付金【戦略 4 掲載】
- ・能登町エンデバーファンド 2 1
- ・キャッシュレス決済推進（ひまわりカード全町展開）

③課題解決型人材の誘致及び推進主体の形成

本町は、能登の里山里海に培った豊かな地域資源があり、一方、人口減少・少子高齢化が日本で最も早いペースで進む地域の一つであり、地域課題の解決を志向する人材や企業においてモデル地域として注目されつつあります。そこで、課題解決に向けた社会実証できる環境をつくることで、このような人材や企業の誘致につなげ、既存産業の活性化や新たなソーシャルビジネス^{注1}を創り出すことを目指します。

今後、個人や企業単体では解決できない課題が多く発生することが予想されます。そのためSDGsの理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、行政機関、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダー^{注2}の協働・共創により、これから発生する課題解決を図ります。ここで得た成功体験から、新たな課題解決への連鎖をつくり、イノベーション（本町だからできる新しい価値の創造等）の創出を推進します。さらに、このプロセスを通じて、地方創生を実現する人材の育成にも取り組んでいきます。

関連するSDGsのゴール



【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値	目標値
多様なステークホルダーが参加する 共創ワークショップ等の開催数（累計）※1	2019 年度 9 回	2020～2025 年度 50 回

※1：共創することを目的の一つとするワークショップの開催数

<主な事業・取組>

- ・大学連携推進事業（大学生のインターンシップ受入の推進を含む）【戦略2掲載】
- ・共創ワークショップ等の開催（のと未来会議や RESAS を活用したワークショップ等の共創できる場を提供する）【戦略2掲載】
- ・地域外複業人材活用促進事業【戦略2掲載】
- ・新規産業の創出・産業連携の促進事業
- ・企業研修・サテライトオフィス誘致の推進
- ・企業版ふるさと納税に取り組む【戦略2掲載】

注1）ソーシャルビジネス：地域社会において社会課題として顕在化しつつある環境保護、高齢者・障がい者の介護・福祉、子育て支援、まちづくり、観光等の課題解決に向けて、住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組む事業。（出典：経済産業省資料を編集）

注2）ステークホルダー：企業・行政・NPO等の利害と行動に、直接的・間接的な利害関係を有する個人や団体。利害関係者。

戦略2 人と人の交流を深め、賑わいを創出し、 能登町で暮らす「ひと」の流れをつくる

基本的方向

能登町には、世界農業遺産「能登の里山里海」、日本遺産に「キリコ祭り」、ユネスコの無形文化遺産に「奥能登のあえのこと」、「能登のアマメハギ」に代表されるように、豊かな自然環境とそれを背景とする生業、地域文化、美しい景観が地域資源の根幹にあります。

また、のと里山空港の開港、のと里山海道の無料化、北陸新幹線の金沢開業や能越自動車道氷見七尾道路の開通などにより広域的な交通アクセスの利便性が向上してきています。引き続き、のと里山空港の利活用、のと里山海道4車線化等の効果を高めるため、アクセス道路等の交流基盤を強化します。

豊かな地域資源を町民が学び理解することに取り組むとともに、町民同士の集落間交流・世代間交流により賑わいを創出します。さらに、町外の人との交流を活性化し、より結びつきの強い関係人口への発展を図ることにより、能登町で暮らす「ひと」の流れをつくります。

数値目標

指 標	現状値	目標値
人口動態における社会増減	2018 年度 ▲124 人	2025 年度 ▲38 人※ ¹
町内宿泊客数（年間）	2018 年 103 千人	2025 年 117 千人※ ²

※1：人口ビジョン推計値より 2021～2025 年の平均

※2：能登町観光マスタープランの中で 2027 年に 12 万人を目標値としている

具体的な施策

①地域の風土・文化の学習

豊かな地域資源を活用し産業振興や地域社会の課題解決を図るためには、子供の頃から地域の風土・文化を学習することが重要です。そのため小中高の学びの連続性を図ります。さらに、地域との連携を強化し、里山里海を通して、豊かさを実現する生き方を学ぶ機会を作ります。それにより、能登の里山里海が持つ潜在力を理解し、生業や集落維持につながる人材育成を推進します。

関連するSDGsのゴール



【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値	目標値
中学3年生の町に愛着を感じる割合	2019 年度 69.9%	2025 年度 81.4%※ ¹

※1：2014 年の水準に引き上げる

＜主な事業・取組＞

- ・郷土愛を深め、ふるさとに誇りを持てる実践教育（海洋教育など）【戦略1掲載】
- ・ICTの活用等による学校教育環境の充実
- ・能登高校魅力化プロジェクト（まちなか鳳雛塾、鳳雛ゼミ、地域学など）
- ・金沢大学能登海洋水産センターとの連携推進
- ・共創ワークショップ等の開催（のと未来会議や RESAS を活用したワークショップ等の共創できる場を提供する）【戦略1掲載】
- ・トキ放鳥受入推進事業【戦略1掲載】
- ・旧町村史デジタルアーカイブ

②インバウンドを含む交流人口の拡大

日本の原風景ともいえる能登の里山里海や、祭礼はインバウンド（外国人旅行者）を含む旅行者にとって大きな魅力です。特に農家民宿群「春蘭の里」は、生業、生活文化の体験を伴う里山里海ツーリズムの原点となっています。また、日本百景の一つに数えられる九十九湾に位置する観光交流センター「イカの駅 つくモール」は、奥能登を代表する観光拠点となり、交流人口の拡大に寄与するものです。

主要道路と観光スポットを結ぶアクセス道路の整備（狭隘区間の解消含む）、さらに、インバウンドに対応するため、多言語での情報発信、Wi-Fi 環境の整備、外国語表記、キャッシュレス^{※1}等を進めていきます。

これら交流人口の拡大が、地域経済の活性化、地域資源の再生、集落維持等へつながるよう努めます。

関連するSDGsのゴール



【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値	目標値
外国人宿泊客数（年間）	2018 年 1,124 人	2025 年 3,000 人 ^{※1}
能登町まちづくり合宿等助成金の 利用人泊数	2018 年度 5,476 人泊	2025 年度 6,000 人泊 ^{※2}

※1：能登町観光マスタープランの目標値を目指す

※2：利用者数は着実に増加しており基準値の維持以上を目指す

＜主な事業・取組＞

- ・大会合宿等誘致事業（ソフトテニスをはじめとする大会合宿や教育旅行の誘致）
- ・杜氏振興協会への活動支援（能登杜氏のふるさと）
- ・観光誘客促進宿泊助成事業（誘客キャンペーンに参加する宿泊施設への補助）
- ・外国人観光客等「おもてなし」向上プロジェクト事業（飲食店向けトイレ洋式化）
- ・外国人旅行者誘客事業（観光ポータルサイトにおいて多言語による情報発信）
- ・「イカの駅つくモール」を活用した観光振興

- ・地域づくりイベント事業（地域資源・特産品を活かした体験・交流イベントなど）
- ・キャッシュレス決済推進（ひまわりカード全町展開）

注1）キャッシュレス：物理的な現金（紙幣・硬貨）を使用しなくても活動できる状態。「クレジットカード」、「電子マネー」、「デビットカード」、スマートフォンを使った「QRコード」など多種多様な手段が運用されている。
（出典：経済産業省資料を編集）

③地域資源を媒介とする関係人口の創出

ワーケーション^{注1}や地方創生テレワーク^{注2}を推進し環境整備を行います。ここから新たな人の流れをつくり、能登の里山里海の特性を踏まえつつ、人口減少・少子高齢化が日本で最も早いペースで進む地域であることを活かし、地域課題解決を志向する人材との関係構築を進めます。特に大学や企業・個人のプロボノ活動^{注3}との連携強化を図り、地域の人材との課題解決に向けた共創するプロジェクトへの展開を図ります。このようにして生まれる結びつきの強い関係人口が産業の発展、人口の安定化、集落の維持を図る新たな人材となるようにします。そのため、大学研究者、複業人材及びプロボノ活動の実践者の自己実現の場、キャリア形成の場になるよう受け入れ態勢を強化します。

さらにこのような関係人口の創出を基に、企業版ふるさと納税を導入し、町内への資金の流れを生み出すことにより、地方創生プロジェクトの推進を加速します。

関連するSDGsのゴール



【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値	目標値
大学等の連携による プログラム受入件数（累計）	2018 年度 13 件	2020～2025 年度 50 件※ ¹

※1：年平均10件の受入れを目指す

＜主な事業・取組＞

- ・大学連携推進事業（県内外大学生と地域との課題解決支援）【戦略4掲載】
- ・共創ワークショップ等の開催（のと未来会議やRESASを活用したワークショップ等の共創できる場を提供する）【戦略1掲載】
- ・ワーケーションや地方創生テレワークに取り組む
- ・課題解決型人材研修などプロボノ活動実践者との連携強化
- ・地域外複業人材活用促進事業【戦略1掲載】
- ・企業版ふるさと納税に取り組む【戦略1掲載】

注1）ワーケーション：Work(仕事)と Vacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、滞在先で普段とは違う体験をすること。（出典：観光庁資料を編集）

注2）地方創生テレワーク：地方におけるサテライトオフィスでの勤務等の地方創生に資するテレワークのこと。地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができることから、会社を辞めずに地方に移り住む「転職なき移住」などが例として挙げられる。（出典：内閣府資料を編集）（※文言追加による説明追加）

注3) プロボノ活動：社会的・公共的な目的のために職業上のスキルや専門知識を活かしたボランティア活動（出典：環境省資料を編集）

④関係人口から定住人口への展開

町と民間組織の協働による「能登町定住促進協議会」が行う移住及び定住支援（コーディネート）は、UIターン者が増加するとともに高い定着率を実現しています。

これを持続させるため、UIターン者のニーズ把握や移住定住の情報を発信するとともに、受入地域と連携を図ります。これにより交流人口や関係人口の移住・定住への展開を推進し、能登町で暮らす人の流れをつくれます。

関連するSDGsのゴール



【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値	目標値
UIターン希望者等への相談窓口対応件数	2018年度 113件	2025年度 現状維持※1
定住住宅助成金の UIターン利用件数（累計）	2018年度 7件	2020～2025年度 35件

※1：持続的な取組となるため基準値の維持を目指す

＜主な事業・取組＞

- ・定住促進協議会事業（移住促進情報発信、移住相談サポート、仮住まいの家運営）
- ・移住促進引越支援事業（若者・子育て世代の引っ越し経費助成）
- ・移住促進家賃支援事業（UIターン世帯に対して家賃を一部助成）
- ・定住住宅助成金事業（新築・リフォーム費用の一部助成）【戦略3掲載】
- ・ふるさと空き家情報事業
（空き家利用の促進、家財処分の助成、空き家登録の促進にむけた支援など）【戦略3掲載】
- ・空き家家財道具等処分助成金事業（空き家情報登録の促進のための処分費用補助）

戦略3 若い世代の希望に叶った 結婚・出産・子育てができる環境をつくる

基本的方向

能登町では、ライフスタイルの多様化などにより未婚化、晩婚化、あるいは非婚化が進んでおり、それが出生率低下の要因の一つとなっています。

今後、子供の減少が予想される中、同じライフステージの人が少なくなることで、学校行事の困難化、結婚相手が少なくなるなど、将来への不安を抱く町民も多いと思われます。

そのような中、若い世代の希望に叶う結婚・出産・子育ての環境を充実させることにより、安心して出産し、幸福感の高い家庭の構築につながるまちを目指します。特に、子育て世代の女性が働きながら出産、育児ができる環境の実現に向け、多様な主体が連携し女性活躍の推進を図ります。

また、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）により、経済的に自立可能な働き方ができる社会、働く人々の健康が保持され家族や友人との時間、自己啓発や地域活動への参加のための時間などを持てる社会、子育てや親の介護が必要な時期など個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択できる社会を目指します。

数値目標

指 標	現状値	目標値
出生数（年間）	2018 年度 68 人	2025 年度 66 人※ ¹
合計特殊出生率（5 年間平均）	2008 年～2012 年 1.66	2023～2027 年 1.824※ ²

※1：人口ビジョン推計値より 2021～2025 年の出生数の平均

※2：人口ビジョン設定値（2040 年までに 2.07 の達成を目指す）

具体的な施策

①幸福感の高い結婚と家庭の構築

能登町では近年「能登町縁結び隊」のサポート体制が一定の効果をもたらすとともに、女性の人口に対する出生数はわずかながら回復基調にあります。このような流れは人口の安定化に有効であり、結婚、妊娠・出産・子育ての希望をかなえる観点から、子育て世代包括支援センターを中心に妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援により、能登の暮らしやすさを実感でき、地域の高齢者も含めて誰もが居場所と役割を持つ支え合いの地域づくりを進めます。あわせて、町外から子育て世代が望んでいる暮らしやすい環境が整った空き家の調査や開拓に取り組みます。

また、子供が元気に体を動かし健やかに成長する環境を整え、豊かな里山里海を活かし、地域への誇りと愛着を深めます。加えて、豊かさを実現する働き方、生き方を学ぶ機会を強化し、人生 100 年時代を生き抜く力を育みます。

関連するSDGsのゴール



【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値	目標値
「能登町縁結び隊」支援による婚姻件数 (累計)	2015～2018 年度 15 組	2020～2025 年度 15 組※ ¹

※1：毎年3組を目指す

＜主な事業・取組＞

- ・婚活支援事業（「能登町縁結び隊」による結婚に繋げるサポートなど）
- ・結婚新生活支援事業（対象世帯に家賃、引っ越し費用等を一部助成）【戦略4掲載】
- ・子宝支援事業（不妊・不育治療費の助成、「不妊治療交通費」の一部助成）
- ・妊娠期サポート事業（妊娠・出産期の健診に係る交通費を支援）
- ・産前・産後子育て応援ヘルパー派遣事業
（「つわり」・「産後うつ」など心身の負担を抱えた妊産婦への相談支援）
- ・出産子育て応援交付金（妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談支援と経済支援）
- ・すこやかあかちゃんお祝い金交付事業
- ・子ども医療費給付事業
- ・食育推進事業（若い世代への継承）
- ・次世代育成支援対策事業
（母親の育児支援や育児不安の軽減、子どもの発達相談、食育の推進、産後ケア事業など）
- ・児童センター事業
（能登町こどもみらいセンター・まつなみキッズセンターにおいて、子どもに健康を増進し、情操を豊かにする健全な遊び場を提供する）
- ・まつなみキッズセンター再整備
（老朽化著しいまつなみキッズセンターを更新するにあたり、より地域の子育て環境のニーズに応じた施設へ再整備を行う）
- ・ふるさと空き家情報事業【戦略2掲載】
（空き家利用の促進、家財処分の助成、空き家登録の促進にむけた支援など）
- ・定住住宅助成金事業（新築・リフォーム費用の一部助成）【戦略2掲載】

②ワーク・ライフ・バランスの実現と女性活躍社会の推進

本町においては、グローバル経済の中で競争を勝ち抜く喜びのみならず、自然や地域社会との一体性の中で、自分らしい生活を志向する人が幸福感を得やすい環境であると考えられます。能登で暮らす良さとやりがいや充実を感じる仕事を持つ一方で、子育て・介護の時間、家庭、地域、自己啓発の時間を持てるよう、企業・事業所における働き方改革への機運を醸成し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図ります。

特に、女性のキャリア形成を促進するため、家庭においてパートナーが協力した家事・育児、企業における仕事と子育ての両立支援などを積極的に推進します。さらに保育園や放課後児童クラブなど子育ての場にアクセスしやすいまちづくりを推進することにより、育児を行いながら、やり

関連するSDGsのゴール



がいのある仕事を続けるための環境をつくります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値	目標値
毎日が充実していると感じている人の割合 （「とてもそう感じる」、「ややそう感じる」）	2019 年度 52.8%※ ¹	2025 年度 52.8%を上回る

※1：町民アンケート調査

＜主な事業・取組＞

- ・土曜日保育の充実
- ・ファミリーサポート事業の体制整備
（協力会員数の維持、病後児保育などのニーズ対応できる体制づくりなど）
- ・子育ての悩み相談体制の強化
- ・地域子育て支援拠点事業
（子育て中の親子が気軽に集い、総合交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供する）
- ・放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の充実
- ・統合保育所整備事業
（統合することで保育の質を高め、保育ニーズに応じた保育環境を整備する）
- ・学校給食費助成事業

戦略4 「ひと」と「地域」の絆による地域力を高め、 安心して暮らし続けられる「まち」をつくる

基本的方向

最も基本的な居住の単位である「集落」は、住民同士が相互に助け合いながら生活を維持する生活扶助機能（例：冠婚葬祭）、農林漁業等の生産活動を共同で行う生産補完機能（例：草刈り、用水路の管理）、農林地や景観、文化等の地域資源を維持・管理する資源管理機能を有しています。しかし、今後も人口減少・少子高齢化が進行していくことが予想され、集落を構成する人口・世帯数の減少や、将来的な無居住化の危機に対する備えが必要となります。また公共施設等インフラに関しては、一人あたりの費用が増大することから、公共施設等マネジメントを適切に実施していく必要があります。

人口構造としては、高齢化により生活支援が必要な人の割合が増えることが予想されます。誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを長く続けられるよう健康増進・生きがいつくりに取り組み、健康寿命の延伸を図り高齢者の自立期間を延ばします。加えて、公的な福祉サービスとコミュニティにおける助け合いによる生活支援体制の確立を目指します。

数値目標

指 標	現状値	目標値
住み続けたいと思う住民の割合	2019 年度 69.4%※ ¹	2025 年度 現状維持

※1：町民アンケート調査

具体的な施策

①コミュニティ維持を基礎とする防災力、安心安全の構築

地域住民が暮らし続けるためには、一体的な日常生活圏を構成している「集落」を維持することが重要です。町内会組織、農協・漁協等の団体、地域の企業・事業所等と連携し、集落機能の維持を推進します。また、各集落の現状を調査・整理し、個別の課題に対応していく取組も必要です。地域課題の解決においては、町内の集落間における人材交流や世代間交流を進めるとともに、大学や企業等の課題解決型人材との連携を促進します。

「ひと」と「地域」の絆を深め、自主防災組織への支援や地域活動を推進し、町民、集落、行政が一体となった防災力の強化を推進します。さらに、防犯に関しても、集落における人の絆を柱に、子供が犯罪に巻き込まれないよう地域が一体となって取り組む必要があります。

関連するSDGsのゴール



【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値	目標値
防災士資格取得者数	2019 年度 288 人	2025 年度 500 人※ ¹

※1：石川県が示す目標値を目指す

<主な事業・取組>

- ・ 自主防災組織育成事業の推進
- ・ 防災士の資格取得の推進（自主防災組織リーダーの育成）
- ・ 公民館特色ある活動事業
（歴史や文化など地域資源を活かした事業や世代間交流・活性化の事業）
- ・ 「能登町の歴史・文化・自然」刊行事業
- ・ 大学連携推進事業（県内外大学生と地域との課題解決支援）【戦略2掲載】
- ・ GPS 除雪管理システム導入
- ・ 除雪機械オペレーター育成支援事業
- ・ 地域コミュニティ活性化事業（集会所・掲示板・防犯灯・除雪機の整備等に助成）
- ・ 電子自治体推進費

②公共施設・インフラの維持管理費用の抑制

公共施設等が今後大量に更新時期を迎えるとともに、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化することから、公共施設・インフラ等の長寿命化・更新・統廃合・転用・除却などを計画的に行い、維持管理費用の抑制を図ります。

関連するSDGsのゴール



【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値	目標値
公共施設個別施設計画による延床面積の削減※1	2020 年度 149,182 m ²	2025 年度 138,738 m ² (7%削減)

※1：公共施設個別施設計画では2040年度までの20年間で35%（52,214 m²）削減を目標としている。

<主な事業・取組>

- ・ 公共施設等総合管理計画、公共施設個別施設計画の推進
- ・ 遊休施設の民間利用又は解体の推進

③健康・生きがいの推進

誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを長く続けられるよう、町民の健康づくりが重要となります。健康診断等の受診率向上、健康な食生活の推進、介護予防の強化により健康寿命の延伸を図り高齢者の自立期間をのばします。

また、町民が祭礼をはじめとする地域行事、文化活動、スポーツ活動を通じ、生涯にわたり生きがいを創造し、豊かな人生が送れるよう、文化・スポーツ振興を推進します。特に、世界的な評価を受けている「キリコ祭り」、「あえのこと」、「アマメハギ」の継承、公民館等を拠点に開催される文化活動の推進、スポ

関連するSDGsのゴール



ーツーツリズムの振興を図ります。

加えて、高齢者が日常的に目的を持って生活できるよう、サークル活動、団体活動への参加を奨励し、生きがいのある暮らしづくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値	目標値
特定健康診査の受診率（国民健康保険）	2018 年度 43.9%	2025 年度 60.0%※ ¹
高齢者交流会の団体数	2018 年度 53 団体	2025 年度 55 団体※ ²

※1：国の示す目標値を目指す ※2：基準値の維持以上を目指す

＜主な事業・取組＞

- ・特定健康診査、がん検診の受診率向上への取組（すこやかまちづくり推進事業）
- ・健康な食生活の推進（能登町産品を使った野菜摂取の推進など）
- ・能登町高齢者見守り応援隊「ひまわりネットワーク」の推進
- ・健康増進や介護予防に資するボランティアの養成や活動の推進（傾聴ボランティアなど）
- ・高齢者の閉じこもり防止を目的にした高齢者交流会の活動の推進
- ・新人・再就職介護従事者就業支援給付金【戦略1掲載】
- ・生涯学習・公民館活動の推進
- ・生涯スポーツの推進（猿鬼歩こう走ろう健康大会など）

資料編

目標値・KPI一覧

戦略1 能登の里山里海を活かし、人材の育成と安定した雇用ができる「しごと」をつくる

数値目標

指 標	基準値	目標値	使用データ等
農林水産業新規就業者数 (累計)(生産年齢人口千人あたり)	2015～2019年度 6.5人 51人÷7.756千人	2020～2025年度 6.8人	新規就業者数：農林水産課 生産年齢人口：住民基本台帳、 最終年度の3月1日の値
農業産出額 (農業就業者1人あたり)	2017年度 281万円 23.2億円÷827人	2025年度 295万円	農業産出額：農林水産省 市町村別農業産出額(推計) 農業就業者：国勢調査
町内漁協支所販売取扱高 (漁業就業者1人あたり)	2018年度 581万円 28.0億円÷482人	2025年度 現状維持	販売取扱高：JF いしかわ 漁業就業者：国勢調査

重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	使用データ等
新規認定農業者数	2015～2019年度 19人	2025年度 現状維持	農林水産課、認定新規就農者、 法人化、事業承継を含む
能登牛出荷頭数	2018年度 608頭	2025年度 1000頭	農林水産課
水産物鮮度保持施設・加工 処理施設による(付加価値 向上)低価格魚の使用量	2018年度 1193トン	2025年度 現状維持	農林水産課
創業数(累計)	2016～2018年度 12件	2020～2025年度 20件	ふるさと振興課
町内での農林水産業に関 する技術向上・資格取得講 習会の開催回数(累計)	2018年度 4回	2020～2024年度 20回	農林水産課
多様なステークホルダー が参加する共創ワークシ ョップの開催数(累計)	2019年度 9回	2020～2025年度 50回	ふるさと振興課

戦略2 人と人の交流を深め、賑わいを創出し、能登町で暮らす「ひと」の流れをつくる

数値目標

指 標	基準値	目標値	使用データ等
人口動態における社会増減	2018 年度 ▲124 人	2025 年度 ▲38 人	社会増減：住民基本台帳
町内宿泊客数（年間）	2018 年 103 千人	2025 年 117 千人	宿泊客数：ふるさと振興課

重要業績評価指標（K P I）

指 標	基準値	目標値	使用データ等
中学3年生の町に愛着を感じる割合	2019 年度 69.9%	2025 年度 81.4%	企画財政課 中学生アンケート
外国人宿泊客数（年間）	2018 年 1,124 人	2025 年 3,000 人	ふるさと振興課
能登町まちづくり合宿等助成金の利用人泊数	2018 年度 5,476 人泊	2025 年度 6,000 人泊	ふるさと振興課
大学等の連携によるプログラム受入件数（累計）	2018 年度 13 件	2020～2025 年度 50 件	ふるさと振興課
U I ターン希望者等への相談窓口対応件数	2018 年度 113 件	2025 年度 現状維持	能登町定住促進協議会
定住住宅助成金のU I ターン利用件数（累計）	2018 年度 7 件	2020～2025 年度 35 件	ふるさと振興課

戦略3 若い世代の希望に叶った結婚・出産・子育てができる環境をつくる

数値目標

指 標	基準値	目標値	使用データ等
出生数（年間）	2018 年度 68 人	2025 年度 66 人	住民課 住民基本台帳
合計特殊出生率 （5 年間平均）	2008 年～2012 年 1.66	2023～2027 年 1.824	厚生労働省 人口動態保健所・ 市区町村別統計

重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	使用データ等
「能登町縁結び隊」支援による婚姻件数（累計）	2015～2018 年度 15 組	2020～2025 年度 15 組	住民課
毎日が充実していると感じている人の割合	2019 年度 52.8%	2025 年度 52.8%を上回る	企画財政課 町民アンケート「とてもそう感じる」、「ややそう感じる」計

戦略4 「ひと」と「地域」の絆による地域力を高め、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる

数値目標

指 標	基準値	目標値	使用データ等
住み続けたいと思う町民の割合	2019 年度 69.4%	2025 年度 現状維持	企画財政課 町民アンケート調査

重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	使用データ等
防災士資格取得者数	2019 年度 288 人	2025 年度 500 人	総務課危機管理室
公共施設個別施設計画による延床面積の削減	2020 年度 149,182 m ²	2025 年度 138,738 m ²	企画財政課
特定健康診査の受診率 （国民健康保険）	2018 年度 43.9%	2025 年度 60.0%	健康福祉課
高齢者交流会の団体数	2018 年度 53 団体	2025 年度 55 団体	健康福祉課

持続可能な開発目標(SDGs)の17のゴール

本戦略において具体的な施策毎に関連するSDGsのゴールを位置づけています。

SDGsの17のゴール

1 貧困をなくそう 	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	10 人や国の不平等をなくそう 	国内および国家間の不平等を是正する
2 飢餓をゼロに 	飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	11 住み続けられるまちづくりを 	都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする
3 すべての人に健康と福祉を 	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	12 つくる責任 つかう責任 	持続可能な消費と生産のパターンを確保する
4 質の高い教育をみんなに 	すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	13 気候変動に具体的な対策を 	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
5 ジェンダー平等を実現しよう 	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	14 海の豊かさを守ろう 	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
6 安全な水とトイレを世界中に 	すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する	15 陸の豊かさを守ろう 	陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	16 平和と公正をすべての人に 	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
8 働きがいも経済成長も 	すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する	17 パートナリーシップで目標を達成しよう 	持続可能な開発に向けて実施手段を強化しグローバル・パートナーシップを活性化する
9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る		



能 登 町

第2期能登町創生総合戦略
令和2年3月策定（初版）
令和4年4月（2版）
令和5年4月（3版）
令和6年11月（4版）
